

第1章

計画の基本的な考え方

1 計画改定の背景

区は、著しい社会環境の変化に伴い、昭和56年(1981年)に制定した基本構想を改定し、平成17年(2005年)3月に、新たな基本構想を制定しました。

この基本構想は、真に豊かで持続可能な地域社会をつくりあげていくための基本理念と、中野のまちの将来像を示した上で、10年後に実現するまちの姿を明らかにしています。また、この基本構想は、人々が力をあわせてお互いの暮らしやまちの豊かさを高めていくための区民の共通目標であると同時に、区が区民の信託に基づき行政をすすめる上で、もっとも基本的な指針となるものです。

この基本構想の掲げる理念と「10年後に実現するまちの姿」を実現するための基本計画として、平成18年(2006年)1月に、「新しい中野をつくる10か年計画」を策定し、取り組みをすすめてきました。

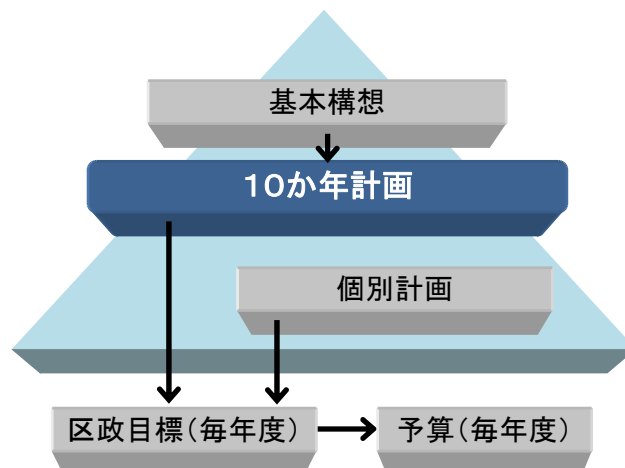
このたび、区を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえ、平成〇〇年(〇〇〇〇年)〇〇月に基本構想を改定しました。この改定により、基本構想は、平成22年度(2010年度)から10年後を見据えたものとなりました。

これに伴い、今回、「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」(以下「10か年計画」といいます。)として改定することとします。

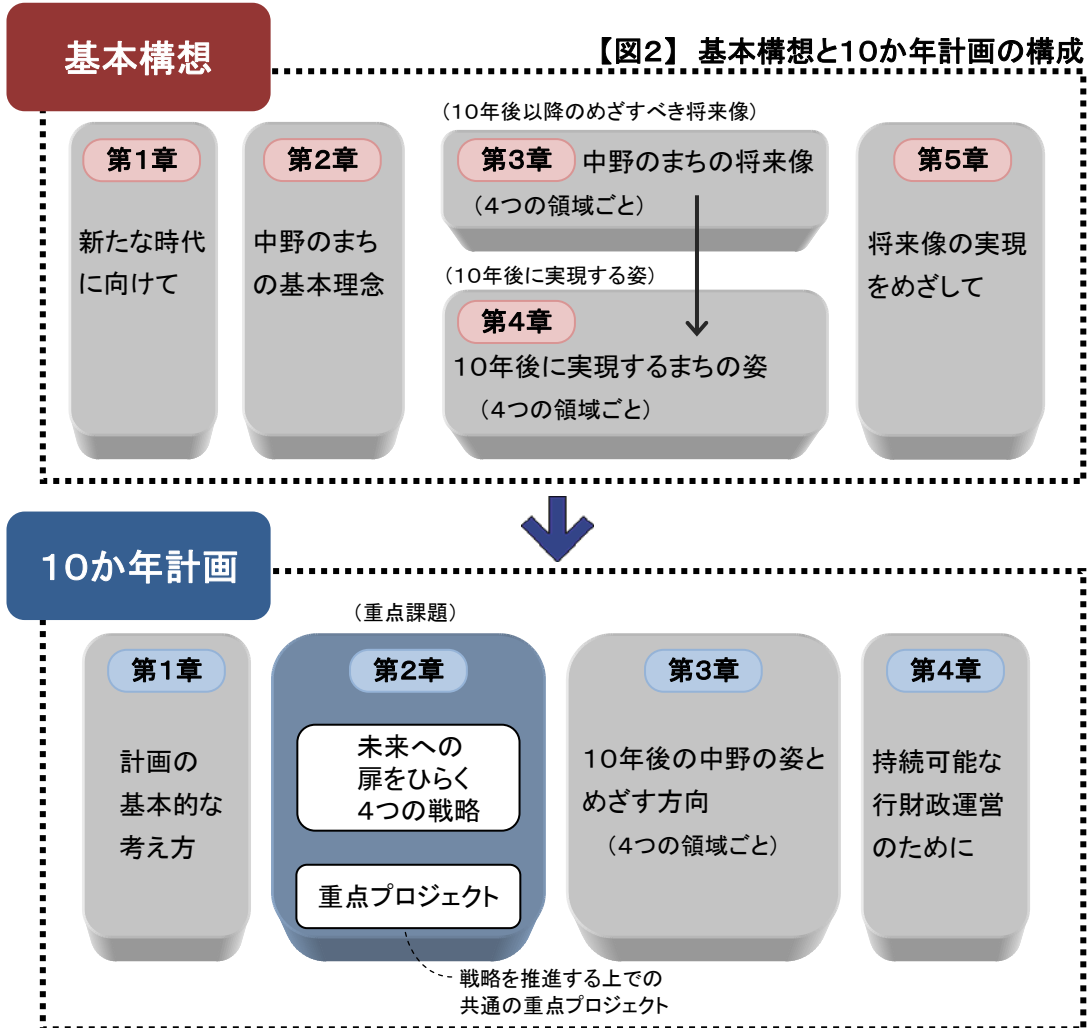
2 計画の性格

10か年計画は、基本構想で描く基本理念を実践するとともに、10年後の中野のまちの姿を実現するために、区が取り組むべき方策を明らかにします。この計画は、中野区自治基本条例の規定に基づく区の基本計画として、中長期的な目標と戦略を明示し、目標を達成するための手段である事業について、予算や人員などの経営資源を最大限に活用し、もっとも効率的、効果的に展開していくための基本的な方向を示すものです。

【図1】 計画の体系



3 計画の構成



10か年計画の第2章から第4章までの概要は、次のとおりです。

■ **第2章**…特に区民生活に大きな影響を与える課題4つについて、先導的、効果的に取り組むための4つ戦略と、戦略を推進する上での共通の重点プロジェクトを示しています。

■ **第3章**…基本構想で描く4つの領域とその柱ごとに、10年後のまちの姿を実現するため、目標を掲げて総合的、体系的に取り組む戦略として「施策の方向」を明示しています。この「施策の方向」では、将来像の達成状況の目安となる成果指標と目標値を設定するとともに、それを達成するための手段として「おもな取り組み」を示しています。

「施策の方向」については、行政評価*により、施策の達成状況を常に検証しながら、事業の見直し・改善をすすめ、10年後のまちの姿を着実に実現していく取り組みへとつなげていきます。

■ **第4章**…持続可能な行財政運営のための財政運営の基本方針、10か年の財政フレームを示しています。

4 計画と区政経営

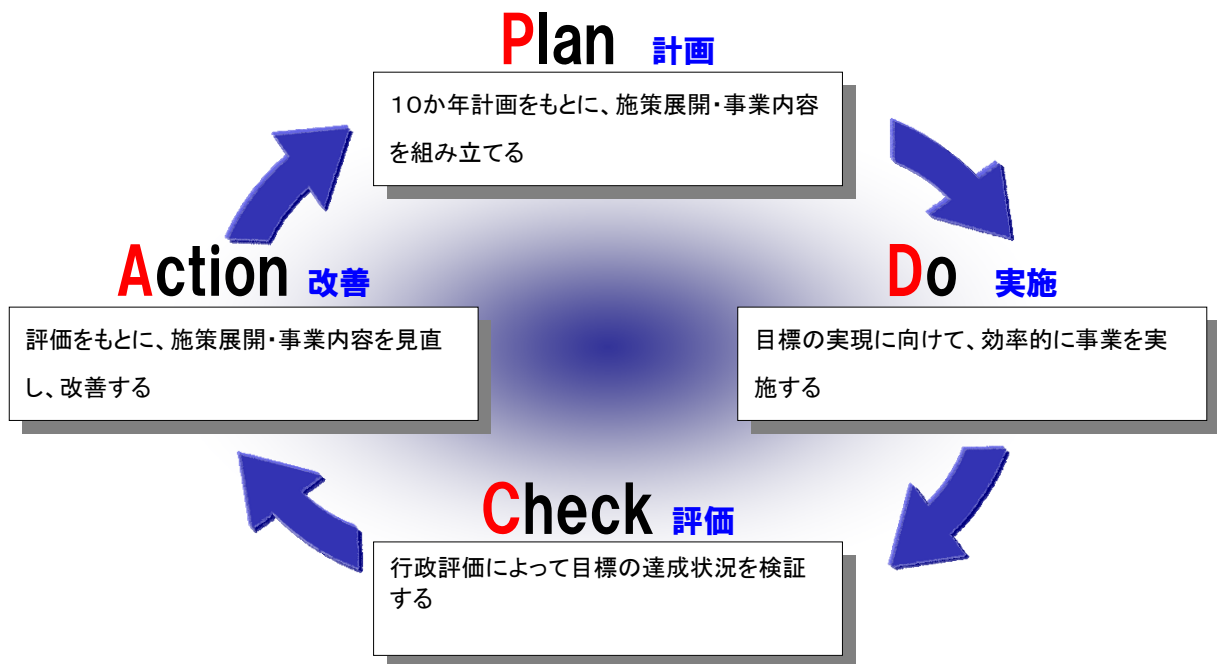
区では、基本構想に描かれた「中野のまちの将来像」の実現に向け、区民により高い価値を提供するという視点から、「目標と成果による区政経営」をすすめています。

行政活動を部門、分野及び施策に体系化し、それぞれに具体的な目標を定め、その目標を実現するための取り組みを行っています。取り組みの成果は、目標達成度を測る「成果指標と目標値」により評価することとしています。

この行政評価*の結果を踏まえた施策や事業の見直し・改善につなげる経営システムは、区政経営の基本的なしくみです。

10か年計画は、この区政経営におけるPDCAサイクル*【図3】の基本となるものであり、このサイクルを通じて常に見直しや執行方法の改善を図りながら目標達成をめざしていきます。

【図3】 PDCAサイクル

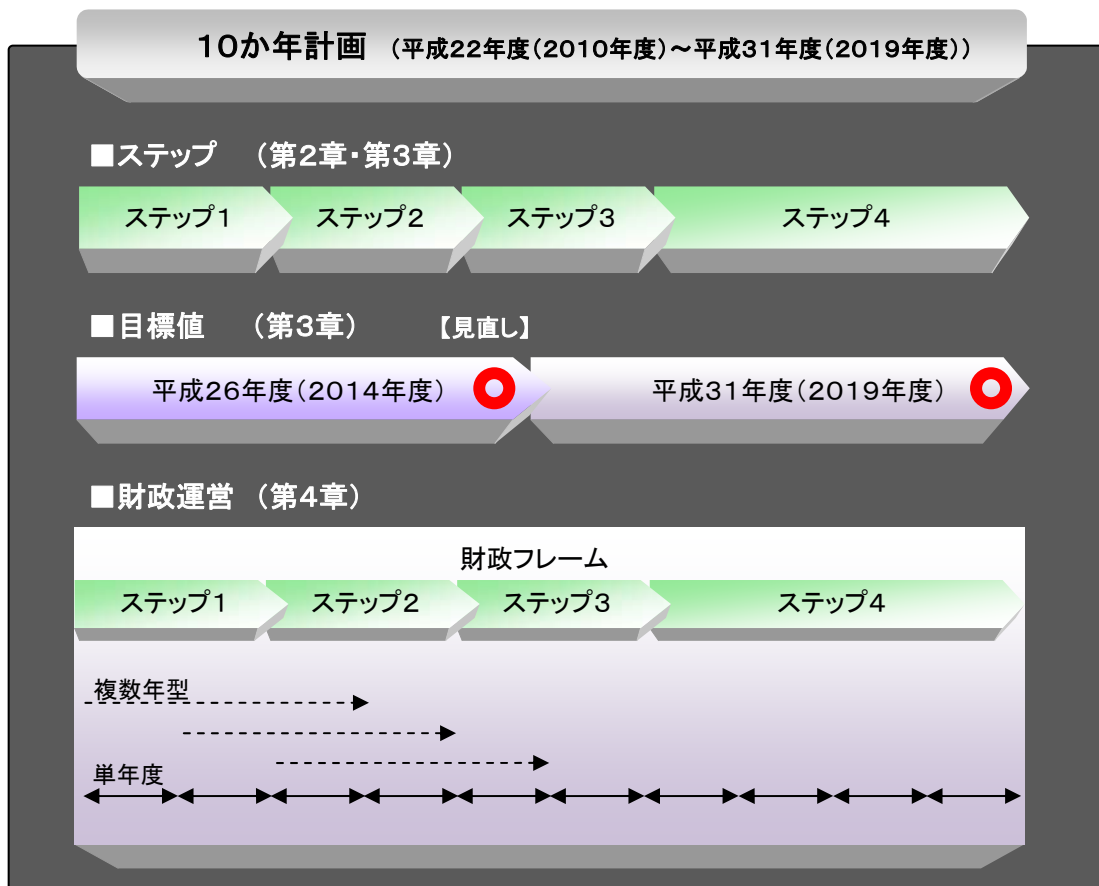


5 計画と財政運営

10か年計画は、中長期的な目標と戦略を示す計画であり、これに基づく事業はPDCAサイクル*の中で目標達成をめざして展開していきます。個々の事業内容や事業量は、常にその成果を把握しながら見直しを行っていくため、状況に応じて変動します。したがって、この計画では、第2章及び第3章の中で、目標達成をめざした取り組みの展開や時期を4つのステップに分けて表しています。

10か年の財政フレームについては、第4章の中で、計画の策定段階で想定する事業内容や実施時期を踏まえ、ステップごと(概ねステップ1からステップ3までを2年間ずつ、ステップ4を4年間)でまとめて示しています。各年度の予算は、この財政フレームを基本として編成していきますが、目標達成に向けた事業の変動等に的確に対応していくため、概ね3年程度の事業規模を想定した中で予算の編成・管理を行うなど、柔軟な財政運営のもとで目標の着実な実現をめざします。

【図4】



6 計画期間と内容の改定

10か年計画の計画期間は、平成22年度(2010年度)から平成31年度(2019年度)までの10年間です。この計画は、策定後も目標の達成度の検証などを行いながら取り組み内容の改善を図るとともに、概ね5年後、または、今後、区を取り巻く社会経済情勢が大きく変化した場合には必要に応じて改定していきます。

